



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,545	△32.2	△903	—	△695	—	266	△89.1
2021年12月期第1四半期	12,600	△4.7	1,604	43.6	1,768	40.1	2,447	664.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △311百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 4,294百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	8.03	—
2021年12月期第1四半期	72.00	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	136,308	81,772	49.6
2021年12月期	139,973	87,611	44.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 67,554百万円 2021年12月期 62,569百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 特別配当4円00銭

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△20.5	100	△96.7	750	△78.7	1,350	△73.4	40.64
通期	34,600	△8.0	1,000	△64.2	2,100	△45.5	2,100	△57.6	63.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信「添付資料」P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	35,215,000株	2021年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,996,792株	2021年12月期	1,996,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	33,218,211株	2021年12月期1Q	33,998,097株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、8ページ「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等で持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の影響や半導体部品等の供給不足、原材料・エネルギー価格の高騰等もあり厳しい状況で推移しました。また、今後の景気については、ロシア・ウクライナ情勢の世界経済に与える影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業については、中核事業であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備の推進による集客魅力、施設鮮度の維持向上を図るとともに、持続的な街の成長に向けて、エリアマネジメント活動等、地域、社会のニーズに応える街機能の充実に努めてまいりました。

医薬品事業では、強みである循環器領域において更なる独自性のある製品ラインナップの強化を図るほか、幅広く他の製薬会社や研究機関とも業務提携を進めるとともに、自社販売体制への移行準備など販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しと、効率的な事業運営による安定した収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足により車両の調達に影響が出ているため、車両の確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善を進めてまいりました。

繊維事業の実用衣料では、既存商材の拡販やコスト構造の見直し等による事業基盤の強化に加え、介護商品など高付加価値商品の拡充による収益力強化を進めてまいりました。また、機能的繊維については、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業で自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減、及び機械関連事業の消防自動車事業で新型コロナウイルス感染症拡大による地方公共団体からの受注減もあり、85億45百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。営業損益は、医薬品事業及び機械関連事業の減収や繊維事業で円安進行の影響により仕入原価が増加したこと等により売上総利益が減益となり9億3百万円の損失（前年同四半期は16億4百万円の利益）、経常損益は6億95百万円の損失（前年同四半期は17億68百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、2億66百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 不動産事業

不動産事業は、2021年10月に福島ショッピングセンターが開業したこと等により増収となりました。この結果、売上高は24億94百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は9億60百万円（同1.2%増）となりました。

#### ② 医薬品事業

医薬品事業は、自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は22百万円（同99.2%減）、営業損益は22億53百万円の損失（前年同四半期は94百万円の損失）となりました。

### ③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方公共団体からの受注減により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は41億1百万円（前年同四半期比22.8%減）、営業利益は3億89百万円（同50.6%減）となりました。

### ④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は15億70百万円（同3.4%増）、営業利益は円安進行の影響による仕入原価の増加などにより売上総利益が減益となり1億59百万円（同28.5%減）となりました。

### ⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等により構成されております。

ビル管理サービスで減収となったこと及び訪花昆虫の出荷減等により減収となりました。この結果、その他の売上高は3億55百万円（同15.1%減）、営業利益は29百万円（同28.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,363億8百万円（前連結会計年度末比36億65百万円減、同2.6%減）となりました。

これは、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、仕掛品、建物及び構築物が減少したことが主因であります。

### (資産の部)

流動資産は、537億96百万円（前連結会計年度末比32億62百万円減、同5.7%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品であり、商品及び製品は12億16百万円増加し、現金及び預金、仕掛品は、それぞれ29億65百万円、18億77百万円減少しました。

固定資産は、825億12百万円（前連結会計年度末比4億2百万円減、同0.5%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物であり、4億46百万円減少しました。

### (負債の部)

流動負債は、182億35百万円（前連結会計年度末比5億27百万円減、同2.8%減）となりました。増減の主要な項目は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、その他であり、1年内返済予定の長期借入金は9億70百万円増加し、未払法人税等、その他はそれぞれ12億69百万円、4億56百万円減少しました。

固定負債は、363億円（前連結会計年度末比27億1百万円増、同8.0%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、長期借入金は32億94百万円増加し、繰延税金負債は4億62百万円減少しました。

### (純資産の部)

純資産は、817億72百万円（前連結会計年度末比58億39百万円減、同6.7%減）となりました。また、自己資本比率は49.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,518	31,552
受取手形及び売掛金	7,481	7,625
リース投資資産	5,806	5,766
商品及び製品	2,775	3,992
仕掛品	2,446	569
原材料及び貯蔵品	2,370	2,477
その他	1,661	1,812
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,059	53,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,171	25,725
土地	16,342	16,342
その他（純額）	2,275	2,276
有形固定資産合計	44,789	44,344
無形固定資産	361	367
投資その他の資産		
投資有価証券	34,151	34,192
退職給付に係る資産	2,710	2,722
その他	916	895
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	37,763	37,799
固定資産合計	82,914	82,512
資産合計	139,973	136,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377	4,212
短期借入金	2,870	2,956
1年内返済予定の長期借入金	1,525	2,495
未払法人税等	1,471	202
賞与引当金	296	611
役員賞与引当金	8	0
その他	8,213	7,756
流動負債合計	18,763	18,235
固定負債		
長期借入金	6,622	9,917
長期未払金	1,288	1,165
繰延税金負債	9,899	9,436
役員株式給付引当金	87	101
土壤汚染処理損失引当金	72	70
退職給付に係る負債	2,444	2,435
長期預り敷金保証金	9,025	9,098
資産除去債務	2,361	2,360
その他	1,796	1,714
固定負債合計	33,599	36,300
負債合計	52,362	54,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	516	5,977
利益剰余金	47,095	46,696
自己株式	△2,660	△2,660
株主資本合計	46,769	51,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,593	15,522
繰延ヘッジ損益	19	39
退職給付に係る調整累計額	185	161
その他の包括利益累計額合計	15,799	15,723
非支配株主持分	25,042	14,218
純資産合計	87,611	81,772
負債純資産合計	139,973	136,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,600	8,545
売上原価	8,189	6,332
売上総利益	4,410	2,212
販売費及び一般管理費	2,806	3,116
営業利益又は営業損失(△)	1,604	△903
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	146	158
その他	97	120
営業外収益合計	244	279
営業外費用		
支払利息	24	26
契約解約損	39	—
その他	16	44
営業外費用合計	80	71
経常利益又は経常損失(△)	1,768	△695
特別利益		
固定資産売却益	1,395	—
投資有価証券売却益	102	18
特別利益合計	1,498	18
特別損失		
割増退職金	102	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,163	△676
法人税、住民税及び事業税	695	136
法人税等調整額	△5	△468
法人税等合計	690	△331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,473	△344
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△611
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,447	266

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,473	△344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,802	35
繰延ヘッジ損益	28	19
退職給付に係る調整額	△11	△21
その他の包括利益合計	1,820	33
四半期包括利益	4,294	△311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,934	190
非支配株主に係る四半期包括利益	359	△502

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,460百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを提供する取引で当社が代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、売上原価は38百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,462	2,887	5,312	1,518	418	12,600	—	12,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	58	65	△65	—
計	2,469	2,887	5,312	1,518	477	12,665	△65	12,600
セグメント利益 又は損失(△)	948	△94	787	223	41	1,906	△302	1,604

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	104	—	—	—	—	104	—	104
医療用医薬品販売	—	22	—	—	—	22	—	22
消防自動車販売	—	—	4,093	—	—	4,093	—	4,093
実用衣料販売	—	—	—	1,006	—	1,006	—	1,006
機能性繊維販売	—	—	—	564	—	564	—	564
その他	—	—	7	—	355	363	—	363
顧客との契約から 生じる収益	104	22	4,101	1,570	355	6,154	—	6,154
その他の収益(注)4	2,390	—	—	—	—	2,390	—	2,390
外部顧客への売上高	2,494	22	4,101	1,570	355	8,545	—	8,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	56	63	△63	—
計	2,502	22	4,101	1,570	411	8,608	△63	8,545
セグメント利益 又は損失(△)(注)5	960	△2,253	389	159	29	△714	△188	△903

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

5. 医薬品事業においては、自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減により大幅な減収及び減益となっております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の「その他」の売上高は38百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。